★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約９年７カ月間（2015年６月30日～2025年１月21日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	１．ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 ２．通貨オプション取引（選択権付為替予約取引）等の通貨にかかるデリバティブ取引
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引（※）を利用し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※「為替取引」とは、通貨オプション取引等の通貨にかかるデリバティブ取引および外国為替予約取引をいいます。以下同じ。 ②原則として、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。 ③株式の実質的な組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。そのため、株価指数先物取引を活用する場合があります。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ．およびロ．に基づき分配金額を決定します。ただし、第１計算期末には、収益の分配は行ないません。 イ．各計算期末における収益分配前の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ．各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本株発掘ファンド　米ドル型

運用報告書（全体版）

第４期（決算日　2016年４月21日）
第５期（決算日　2016年７月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株発掘ファンド　米ドル型」は、このたび、第５期の決算を行ないました。

ここに、第４期～第５期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

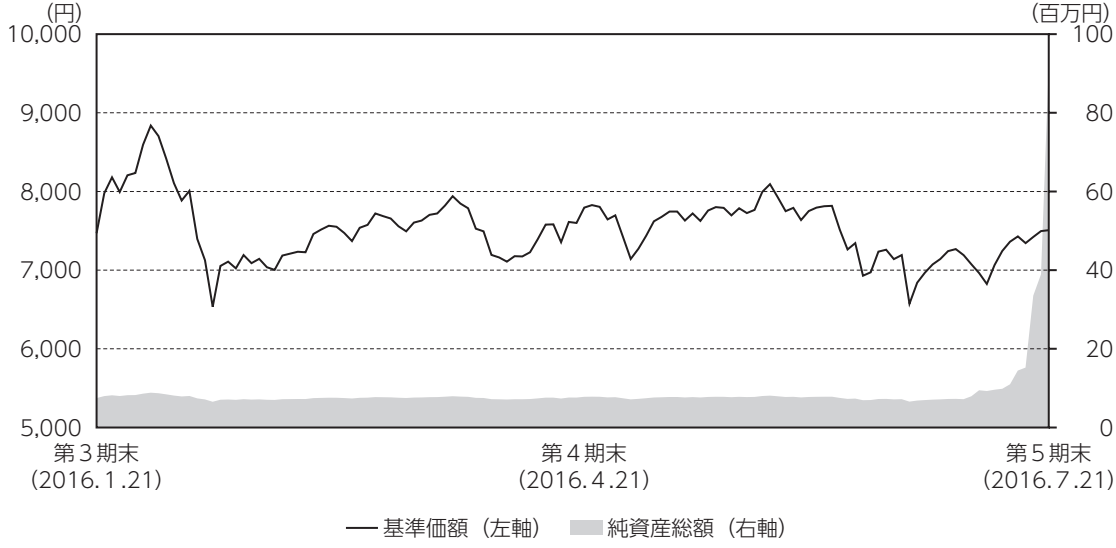
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1期末(2015年7月21日)	10,411	－	4.1	2,312.61	3.0	124.37	1.1	93.2	0.8	10
2期末(2015年10月21日)	9,164	0	△12.0	2,125.62	△ 8.1	119.91	△3.6	99.6	－	9
3期末(2016年1月21日)	7,469	0	△18.5	1,814.99	△14.6	117.34	△2.1	102.6	0.6	7
4期末(2016年4月21日)	7,795	0	4.4	1,963.50	8.2	109.73	△6.5	100.5	－	7
5期末(2016年7月21日)	7,508	0	△ 3.7	1,889.70	△ 3.8	107.29	△2.2	97.1	－	92

（注1）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
（注2）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第４期首：7,469円
第５期末：7,508円
騰 落 率：0.5%

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資し、実質的に円売り／米ドル買いとなる為替取引を行なった結果、為替相場の円高米ドル安の進行はマイナス要因となりましたが、国内株式市況の上昇や中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことにより、基準価額は小幅に上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本株発掘ファンド　米ドル型

	年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第４期	(期首)2016年１月21日	7,469	－	1,814.99	－	117.34	－	102.6	0.6
	１月末	8,595	15.1	1,997.22	10.0	120.87	3.0	97.3	－
	２月末	7,233	△ 3.2	1,810.63	△ 0.2	113.62	△3.2	97.4	－
	３月末	7,787	4.3	1,898.02	4.6	112.68	△4.0	98.2	0.7
	(期末)2016年４月21日	7,795	4.4	1,963.50	8.2	109.73	△6.5	100.5	－
第５期	(期首)2016年４月21日	7,795	－	1,963.50	－	109.73	－	100.5	－
	４月末	7,420	△ 4.8	1,888.68	△ 3.8	109.75	0.0	98.1	－
	５月末	8,093	3.8	1,944.06	△ 1.0	110.94	1.1	97.1	－
	６月末	7,142	△ 8.4	1,757.69	△10.5	102.91	△6.2	98.3	－
	(期末)2016年７月21日	7,508	△ 3.7	1,889.70	△ 3.8	107.29	△2.2	97.1	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第４期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年１月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。２月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし３月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。６月には、英国のＥＵ（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、７月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、米国の政策金利引き上げ期待の後退や中国および資源国経済の先行きに対する不安、英国のＥＵ離脱問題などを受けて円高が進行し、一時１ドル＝100円を割り込みました。その後は、日銀の追加緩和期待などから若干円安になりました。

前作成期間における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（ＩＴ技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（ＥＶ（電気自動車）、ハイブリッド車、有機ＥＬ関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。また、ファンドの運用方針にのっとり、通貨オプションを利用し実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

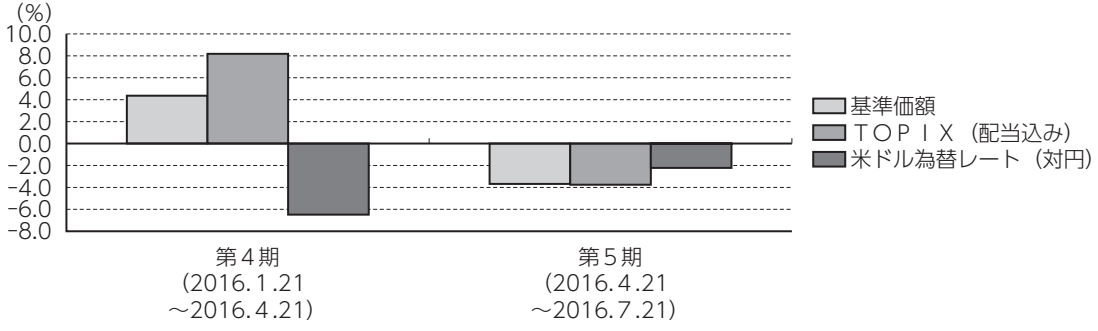
株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。第５期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたブイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第４期および第５期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			第４期 2016年1月22日 ～2016年4月21日	第５期 2016年4月22日 ～2016年7月21日
当期分配金（税込み）		(円)	―	―
	対基準価額比率	(%)	―	―
	当期の収益	(円)	―	―
	当期の収益以外	(円)	―	―
翌期繰越分配対象額		(円)	465	466

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。また、ファンドの運用方針にのっとり、実質的に信託財産の純資産総額と同程度の為替取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

英国のＥＵ離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、ＩｏＴ（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項　　目	第4期～第5期 (2016.1.22～2016.7.21) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	59円	0.779%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は7,515円です。**
（投信会社）	(28)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.271	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(20)	(0.268)	
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	162	2.158	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(162)	(2.156)	特定資産の価格等の調査費用
合　　計	241	3.208	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■先物・オプション取引状況等
オプションの銘柄別取引・残高状況

（2016年１月22日から2016年７月21日まで）

決算期				第4期～第5期										
銘柄別			コール・プット別	買建				売建				作成期末評価額		
				新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅	買建額	売建額	評価損益
				百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	通貨	アメリカ・ドル	コール	4	0	－	－	－	－	－	－	4	－	0
			プット	－	－	－	－	0	1	－	－	－	0	0

（注）単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年１月22日から2016年７月21日まで）

決算期	第4期～第5期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	51,988	83,960	1,155	1,728

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年１月22日から2016年７月21日まで）

項目	第4期～第5期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	187,989,552千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,138,674千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.07

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第４期～第５期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2016年１月22日から2016年７月21日まで）

決算期	第4期～第5期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	91,239	38,389	42.1	96,750	46,390	47.9
株式先物取引	3,129	－	－	3,479	－	－
コール・ローン	77,807	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2016年１月22日から2016年７月21日まで）

種類	第4期～第5期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買付額
	百万円
株式	152

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年１月22日から2016年７月21日まで）

項目	第4期～第5期
売買委託手数料総額（A）	20千円
うち利害関係人への支払額（B）	10千円
(B)／(A)	53.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第4期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第5期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	－	－	10	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第3期末	第5期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	5,572	56,405	91,383

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年７月21日現在

項目	第５期末	
	評価額	比率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	91,383	94.9
コール・ローン等、その他	4,932	5.1
投資信託財産総額	96,316	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2016年１月22日～2016年７月21日）に該当した取引は、オプション取引（選択権付為替予約取引）が44件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、オプション取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間その他当該オプション取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年４月21日)、(2016年７月21日)現在

項目	第４期末	第５期末
(A) 資産	**8,117,019円**	**96,316,027円**
コール・ローン等	50,228	214,715
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	8,033,910	91,383,333
コール・オプション(買)	2,881	4,652,999
未収入金	30,000	64,980
(B) 負債	**322,008**	**3,957,946**
プット・オプション(売)	238,561	5,596
未払金	－	3,783,200
未払信託報酬	29,356	33,956
その他未払費用	54,091	135,194
(C) 純資産総額(A－B)	**7,795,011**	**92,358,081**
元本	10,000,000	123,019,914
次期繰越損益金	△ 2,204,989	△ 30,661,833
(D) 受益権総口数	**10,000,000口**	**123,019,914口**
１万口当り基準価額(C／D)	**7,795円**	**7,508円**

＊第３期末における元本額は10,000,000円、当作成期間（第４期～第５期）中における追加設定元本額は113,019,914円、同解約元本額は0円です。
＊第５期末の計算口数当りの純資産額は7,508円です。
＊第５期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,661,833円です。

■損益の状況

第４期　自2016年１月22日　至2016年４月21日
第５期　自2016年４月22日　至2016年７月21日

項目	第４期	第５期
(A) 配当等収益	**－円**	△ **1円**
支払利息	－	△ 1
(B) 有価証券売買損益	**919,621**	**379,423**
売買益	926,868	392,743
売買損	△ 7,247	△ 13,320
(C) 先物取引等損益	△ **483,619**	**236,013**
取引益	249,511	977,690
取引損	△ 733,130	△ 741,677
(D) 信託報酬等	△ **110,447**	△ **115,059**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**325,555**	**500,376**
(F) 前期繰越損益金	**△2,530,544**	**△ 2,204,989**
(G) 追加信託差損益金	**－**	**△28,957,220**
(配当等相当額)	(－)	(5,264,919)
(売買損益相当額)	(－)	(△34,222,139)
(H) 合計(E＋F＋G)	**△2,204,989**	**△30,661,833**
次期繰越損益金(H)	**△2,204,989**	**△30,661,833**
追加信託差損益金	－	△28,957,220
(配当等相当額)	(－)	(5,264,919)
(売買損益相当額)	(－)	(△34,222,139)
分配準備積立金	465,831	475,537
繰越損益金	△2,670,820	△ 2,180,150

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第４期	第５期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,341円	9,706円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	5,264,919
(d) 分配準備積立金	411,490	465,831
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	465,831	5,740,456
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	465,831	5,740,456
(h) 受益権総口数	10,000,000口	123,019,914口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書　第５期（決算日　2016年７月21日）

（計算期間　2016年１月22日～2016年７月21日）

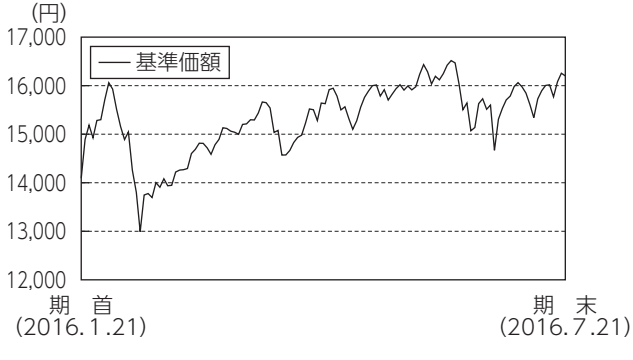
ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年1月21日	14,092	−	1,814.99	−	97.6	0.6
1月末	15,712	11.5	1,997.22	10.0	97.4	−
2月末	14,268	1.2	1,810.63	△ 0.2	98.1	−
3月末	15,539	10.3	1,898.02	4.6	97.1	0.7
4月末	15,318	8.7	1,888.68	4.1	96.8	−
5月末	16,434	16.6	1,944.06	7.1	97.3	−
6月末	15,785	12.0	1,757.69	△ 3.2	97.8	−
(期末)2016年7月21日	16,201	15.0	1,889.70	4.1	98.2	−

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率−売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,092円　期末：16,201円　騰落率：15.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇や中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のＥＵ（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済政策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（ＩＴ技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（ＥＶ（電気自動車）、ハイブリッド車、有機ＥＬ関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやＰＥＲ（株価収益率）、ＰＢＲ（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～360銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたブイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のＥＵ離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、ＩｏＴ（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	23円
(株式)	(23)
(先物)	(0)
有価証券取引税	−
その他費用	−
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,640.8 (1,133.2)	91,239,526 (−)	92,462.5	96,750,026

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	3,129	3,479	−	−

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	682	2,370,659	3,476	三井住友フィナンシャルG	826	2,818,592	3,412
ペプチドリーム	354.7	1,915,752	5,401	ペプチドリーム	324.7	2,011,424	6,194
ブイ・テクノロジー	158.9	1,295,027	8,149	日本電信電話	399	1,935,005	4,849
ＫＤＤＩ	423	1,260,684	2,980	ＫＤＤＩ	621	1,896,929	3,054
日本電信電話	244.2	1,166,041	4,774	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	2,712	1,362,967	502
三菱ＵＦＪフィナンシャルG	1,982	1,097,046	553	小野薬品	201.7	1,336,082	6,624
日本調剤	221.8	982,097	4,427	日本航空	300	1,232,535	4,108
出光興産	447	963,412	2,155	伊藤忠	846	1,161,996	1,373
三井物産	696	935,836	1,344	日産自動車	1,131	1,136,962	1,005
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	466.5	909,522	1,949	ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	557.2	1,068,038	1,916

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	288	–	–
アクシーズ	52.1	37.3	67,326
建設業（9.4%）			
第一カッター興業	35.1	–	–
安藤・間	308.6	–	–
北弘電社	51	–	–
大本組	85	–	–
大成建設	–	230	208,150
松井建設	239	42.4	56,349
鹿島建設	–	326	246,782
大末建設	–	228	207,252
西松建設	400	–	–
大豊建設	290	–	–
前田建設	–	210	194,880
ナカノフドー建設	180	–	–
田辺工業	45.2	45.2	34,216
東鉄工業	–	48	155,280
イチケン	2,332	1,705	545,600
富士ピー・エス	6	–	–
熊谷組	–	667	221,444
青木あすなろ建設	–	38	26,334
名工建設	94.6	94.4	75,708
大東建託	26	–	–
新日本建設	–	80	70,320
若築建設	–	32	5,056
東洋建設	730	717	368,538
大林道路	166	–	–
世紀東急	450	296	156,880
福田組	7	138	158,148
テノックス	106	–	–
日本基礎技術	368	–	–
日成ビルド工業	614	1,752	993,384
大和ハウス	172	–	–
ライト工業	185	–	–
北陸電気工事	236	168.6	129,822
ユアテック	212	297	216,810
東京エネシス	52	498	577,680
九電工	202	120	397,200
高田工業所	49.5	–	–
ヤマト	63.6	201.6	110,880
太平電業	246	–	–
朝日工業社	–	54	28,296
ダイダン	55	57	46,341
高橋カーテンウォール	344.2	332	190,900
ＯＳＪＢ ＨＤ	–	288	57,888
東洋エンジニア	–	290	99,180
食料品（3.8%）			
森永製菓	520	292	198,852
江崎グリコ	–	29	180,670
森永乳業	620	969	725,781
六甲バター	–	120	280,680
明治ホールディングス	–	18	192,600
雪印メグミルク	159.2	42.6	152,721
Ｓ Ｆｏｏｄｓ	78.4	185.2	498,743
日東ベスト	1.9	–	–
太陽化学	43.3	43.3	38,147
繊維製品（0.6%）			
ユニチカ	–	1,940	114,460
富士紡ホールディングス	–	326	88,998
サイボー	42.8	–	–
帝人	678	–	–
サカイ　オーベックス	1,060	945	137,970
住江織物	396	–	–
ゴールドウイン	46	–	–
パルプ・紙（0.4%）			
レンゴー	–	226	152,776
ザ・パック	13.8	32.4	92,890
朝日印刷	4	–	–
化学（5.9%）			
共和レザー	32	55	44,275
テイカ	63	–	–
東ソー	420	–	–
関東電化	507	–	–
デンカ	420	–	–
日本化学工業	80	780	168,480
保土谷化学	–	620	171,740
田岡化学	31	36	9,900
本州化学	93	–	–
三井化学	520	–	–
積水化学	180	–	–
宇部興産	1,420	–	–
ニチバン	–	203	157,934
タイガース　ポリマー	356.4	271	142,275
ニックス	27.6	–	–
ダイキョーニシカワ	104	–	–
竹本容器	98	102	170,748
松本油脂製薬	4.7	4.7	42,300
ダイトーケミックス	143	146	30,222
扶桑化学工業	196	64	107,456
トリケミカル	–	257.2	516,457
日華化学	15	–	–
大日本塗料	–	237	47,163
中国塗料	76	–	–
日本特殊塗料	304.6	314	334,096
ＤＩＣ	540	–	–
ライオン	–	90	143,460
アイビー化粧品	–	372	229,896
日本色材	–	7	4,011
シーズ・ホールディングス	–	58.9	147,603
ハーバー研究所	–	49.4	168,948
ポーラ・オルビスＨＤ	28	18	185,940
ケミプロ化成	–	101	26,260
メック	–	109.4	100,429
タカラバイオ	34	2.2	3,108
寺岡製作所	202	–	–
クミアイ化学	32	–	–
フマキラー	–	136	86,768
有沢製作所	322	–	–
ジェイ　エス　ピー	36	–	–
天馬	172.9	97.5	168,967
信越ポリマー	–	104	63,752
東リ	558	586	188,106
ニフコ	18.4	–	–
パーカーコーポレーション	175	174	54,462
医薬品（2.0%）			
塩野義製薬	–	51.2	283,136
小野薬品	24.2	–	–
ＪＣＲファーマ	–	47	137,945
東和薬品	–	41	227,140
大塚ホールディングス	40	72.4	361,710
ペプチドリーム	2	32	185,280
石油・石炭製品（0.5%）			
富士石油	–	848	293,408
ゴム製品（0.3%）			
オカモト	522	–	–
ニチリン	–	128	177,280
相模ゴム	424	–	–
ガラス・土石製品（2.1%）			
神島化学	333	384	397,056
ノザワ	412	412	175,512
ヨシコン	162.8	169	177,619
ヤマウ	95	95	32,680
ヤマックス	91	91	25,480
クニミネ工業	64.9	65.9	37,299
ニチアス	–	260	217,360
ニチハ	140	109.4	188,496
鉄鋼（0.3%）			
共英製鋼	182	–	–
北越メタル	112	112	31,136
山陽特殊製鋼	480	–	–
東北特殊鋼	23.2	23.2	22,921
川金ホールディングス	406.2	406.2	116,985
日本精線	82	–	–
非鉄金属（0.8%）			
日本軽金属ＨＤ	680	–	–
日本精鉱	257	257	88,665
ＵＡＣＪ	400	–	–
ＣＫサンエツ	37.4	37.4	38,522
平河ヒューテック	–	81.9	71,908
リョービ	–	42	19,782
アーレステイ	326	372	274,164
金属製品（1.2%）			
ケー・エフ・シー	220.6	217.2	395,304
サンコーテクノ	35	–	–
三ツ知	10	–	–
川田テクノロジーズ	63	80.4	281,802
ＲＳ ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＩＥＳ	–	6.6	15,094
ホッカンホールディングス	–	161	50,232
横河ブリッジＨＬＤＧＳ	195	–	–
東プレ	80.2	–	–
東京製綱	1,590	–	–
協立エアテック	110	–	–
機械（6.6%）			
日本ドライケミカル	–	3.2	6,793
タクマ	303	290	256,070
牧野フライス	120	–	–
小池酸素	232	228	51,072
富士精工	42	–	–
タケダ機械	187	187	40,953
日進工具	122	122	223,260
中村超硬	77	18	36,648
平田機工	254	274	1,559,060

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
タツモ	－	36	63,828
レオン自動機	189	－	－
前田製作所	158	158	46,452
技研製作所	119.9	319	588,555
日精樹脂工業	260	40.7	26,902
オカダアイヨン	125	－	－
ワイエイシイ	124	69.8	107,631
北川鉄工所	560	－	－
ローツェ	－	191.2	389,283
ハーモニック・ドライブ・シス	2.7	－	－
アイチ　コーポレーション	298	－	－
キクカワエンタープライズ	29	－	－
鶴見製作所	86	86	126,076
三精テクノロジーズ	421	425	251,175
加藤製作所	－	21	9,408
兼松エンジニアリング	14.3	14.3	12,941
ＣＫＤ	76	－	－
中野冷機	－	0.1	275
福島工業	34	43	146,415
アマノ	－	8	14,960
新晃工業	27	－	－
ＴＰＲ	24	－	－
電気機器（9.8%）			
明電舎	500	－	－
三相電機	145	145	40,890
西芝電機	159	－	－
トレックス・セミコンダクター	2.8	44	51,788
ダブル・スコープ	310.6	560	1,232,560
宮越ホールディングス	56.2	－	－
ダイヘン	184	－	－
ＳＥＭＩＴＥＣ	15.3	15.3	17,748
テラプローブ	71	71	53,605
寺崎電気産業	236	224.5	160,517
日新電機	40	－	－
戸上電機	505	－	－
ＭＣＪ	－	1,142.8	622,826
メルコホールディングス	－	22	54,252
富士通コンポーネント	14.2	－	－
アルバック	24	92.4	316,932
能美防災	182	－	－
ホーチキ	260	300	360,000
星和電機	62.5	－	－
富士通ゼネラル	－	54	125,010
日立国際電気	206	240	420,000
アルプス電気	140	－	－
日本トリム	－	37.8	293,706
クラリオン	390	－	－
名古屋電機工業	6	6	2,430
ＳＭＫ	300	－	－
スミダコーポレーション	434	326	241,892
大井電気	160	－	－
リオン	102	－	－
本多通信工業	28.6	－	－
キーエンス	5.6	2	142,800
シスメックス	18	－	－
協立電機	45.9	45.9	59,945
オーデリック	－	29	109,475
フェローテック	252	258	367,392
ダイヤモンド電機	67	67	21,909
新日本無線	56	－	－
ケル	63	63	21,672
エノモト	663	663	161,109
山一電機	290	－	－
ＮＫＫスイッチズ	81	－	－
富士通フロンテック	164	－	－
日本電子	356	－	－
大真空	－	30	8,280
村田製作所	21	－	－
市光工業	－	102	28,968
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	532	658,084
象印マホービン	－	170	295,290
輸送用機器（1.2%）			
ユニプレス	76	－	－
阪神内燃機	153	153	29,835
ダイハツデイーゼル	242	242	143,990
ニッキ	58	58	20,822
モリタホールディングス	－	314	454,986
東海理化電機	37	－	－
名村造船所	206	－	－
日産自動車	850	－	－
トヨタ自動車	56	－	－
新明和工業	190	－	－
トピー工業	186	－	－
プレス工業	－	118	43,188
カルソニックカンセイ	418	－	－
太平洋工業	105	－	－
河西工業	260	－	－
マツダ	122	－	－
ムロコーポレーション	16	16	18,080
富士重工業	114	－	－
日本精機	52	－	－
村上開明堂	51	－	－
エフ・シー・シー	36	－	－
精密機器（3.8%）			
川澄化学工業	37	－	－
ブイ・テクノロジー	－	126.3	1,788,408
オリンパス	14	－	－
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	333	242.3	486,053
セイコーＨＤ	320	－	－
その他製品（4.0%）			
中本パックス	－	12.5	25,150
スノーピーク	－	42	165,900
トランザクション	－	96.8	140,650
アイフィスジャパン	57.6	－	－
グラファイトデザイン	52.5	－	－
萩原工業	－	10.2	25,612
ピープル	－	42	87,486
桑山	65.2	65.2	31,687
大建工業	－	410	137,350
ヨネックス	100	43.6	269,448
大日本印刷	－	215	263,805
ニッピ	60	192	129,792
任天堂	－	21.5	602,000
三菱鉛筆	48	－	－
ナカバヤシ	1,118	1,160	296,960
岡村製作所	－	174	182,352
電気・ガス業（0.6%）			
ファーストエスコ	174.6	144.8	102,084
イーレックス	－	104	281,840
陸運業（1.1%）			
ＳＢＳホールディングス	115.8	－	－
東海旅客鉄道	6.7	－	－
鴻池運輸	21.6	－	－
西日本鉄道	852	－	－
ハマキョウレックス	148	143.2	271,936
サカイ引越センター	74.6	21	59,262
南海電鉄	100	－	－
山九	－	250	147,500
センコー	252	－	－
トナミホールディングス	600	580	160,080
空運業（－）			
日本航空	132	－	－
倉庫・運輸関連業（－）			
日新	116	－	－
日本コンセプト	83.4	－	－
情報・通信業（10.6%）			
システナ	95	－	－
デジタルアーツ	－	16	45,600
新日鉄住金ＳＯＬ	70	－	－
エイジア	17.2	－	－
ソリトンシステムズ	114.8	51.3	58,738
ビリングシステム	10	42.8	144,450
パピレス	49.6	116.2	249,016
モルフォ	15.2	－	－
ネクソン	110	－	－
アイスタイル	－	2	1,850
エムアップ	95	－	－
エニグモ	－	550.8	786,542
メディアドゥ	－	15	26,145
じげん	52	736	855,968
エンカレッジ・テクノロジ	39.4	－	－
サイバーリンクス	37.6	46	46,414
ディー・エル・イー	－	226.6	215,270
情報企画	70.2	71	105,293
ベリサーブ	－	0.1	340
日本アジアグループ	130	－	－
豆蔵ホールディングス	－	162	163,458
テクマトリックス	－	95	225,340
プロシップ	18.8	18.8	41,360
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	10	－	－
ＳＲＡホールディングス	119	156	336,336
アバント	2.4	2.4	2,630
コムチュア	－	6	21,840
データ・アプリケーション	96	－	－
メディカル・データ・ビジ	－	19.6	37,416
エムケイシステム	36	－	－
サイバネットシステム	－	370	303,030
ソースネクスト	－	20	11,120
インフォコム	112	127	203,073
クレスコ	115	241	575,267
ジャストシステム	95.2	－	－
ソフトバンク・テクノ	－	170	335,070
ビーイング	7.9	－	－
伊藤忠テクノソリュー	－	128	314,240
東計電算	25.6	－	－
大塚商会	31	－	－
電通国際情報Ｓ	－	1.2	2,370
東映アニメーション	41	－	－
デジタルガレージ	99.5	－	－
スカパーＪＳＡＴＨＤ	138	－	－
ビジョン	－	48	80,448
日本電信電話	243.8	89	446,424
ＫＤＤＩ	198	－	－

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＮＴＴドコモ	－	22	63,250
ゼンリン	－	67	137,417
ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	－	145	138,910
スクウェア・エニックス・ＨＤ	71	－	－
シーイーシー	81	－	－
ジャステック	－	35.6	37,273
ＳＣＳＫ	87	－	－
日本システムウエア	10	160	205,760
アイネス	184.8	－	－
富士ソフト	16	－	－
ミロク情報サービス	－	82.4	118,408
卸売業（6.8%）			
ミューチュアル	119.6	123.3	108,134
横浜冷凍	300	234	249,444
アルコニックス	105.9	－	－
神戸物産	－	94	200,690
あい ホールディングス	70	－	－
ＴＯＫＡＩホールディングス	－	14	9,352
ウイン・パートナーズ	25.6	29.4	43,071
クリヤマホールディングス	65.9	－	－
小野建	－	243.2	308,620
南陽	15	15	15,435
アドヴァン	182	167	147,461
セフテック	51	51	17,748
萩原電気	37.2	49.6	92,652
岡谷鋼機	13.3	13.2	79,992
丸文	221	－	－
日本ライフライン	326.3	252.8	1,060,496
伊藤忠	234	－	－
ユアサ・フナショク	311	311	92,056
カメイ	149	－	－
スターゼン	－	35	145,075
正栄食品	154.5	147	194,334
フルサト工業	64	－	－
ニチモウ	1,249	550	91,850
稲畑産業	210	－	－
三栄コーポレーショヨン	32.8	45.9	145,962
三信電気	146	－	－
加賀電子	151	－	－
フォーバル	142.2	178	131,186
トラスコ中山	－	72	367,200
日本電計	55.8	－	－
ヨンキュウ	9.3	9.3	10,044
バイテックホールディングス	323.6	201.8	211,082
東テク	72.2	72.2	83,102
ミスミグループ本社	－	34	60,180
ジェコス	252.6	210.7	212,385
小売業（9.7%）			
ローソン	35	－	－
ハードオフコーポレーション	116.8	99.3	120,252
くらコーポレーション	－	37	205,720
ワッツ	－	6	5,958
ブロンコビリー	－	33.4	110,053
富士山マガジン	34.6	13.7	35,318
オイシックス	46	－	－
日本調剤	36	211.8	1,004,991
薬王堂	68	110.7	686,340
トリドール	－	38	111,036
ＴＯＫＹＯ ＢＡＳＥ	－	105	368,550
バルニバービ	7.1	39.7	104,411
ジャパンミート	－	82	117,670

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メディカルシステムネットワーク	220	－	－
ノジマ	689	810	1,510,650
コーナン商事	－	62	135,036
ハークスレイ	16	16	15,552
マックハウス	2.1	－	－
オーエムツーネットワーク	18.6	18.6	22,543
ピーシーデポコーポ	－	90	123,210
ハンズマン	32.7	24.8	63,736
スクロール	－	158	61,620
しまむら	13	－	－
ユニーグループ・ＨＤ	－	198	165,528
ヤマダ電機	－	150	82,500
ニトリホールディングス	－	41	519,060
マルキョウ	120	－	－
ファーストリテイリング	－	7.2	242,784
銀行業（－）			
ゆうちょ銀行	188	－	－
新生銀行	460	－	－
あおぞら銀行	920	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	730	－	－
三井住友フィナンシャルＧ	144	－	－
ふくおかフィナンシャルＧ	196	－	－
宮崎銀行	416	－	－
みずほフィナンシャルＧ	1,840	－	－
フィデアホール	410	－	－
証券、商品先物取引業（0.5%）			
ＦＰＧ	－	300	327,900
マネースクウェアＨＤ	108	－	－
保険業（－）			
ＭＳ＆ＡＤ	60	－	－
第一生命	176	－	－
アドバンテッジリスクマネ	43.8	－	－
その他金融業（0.2%）			
日立キャピタル	64	－	－
オリックス	130	－	－
九州　リースサービス	107	107	43,442
イー・ギャランティ	－	19.4	62,565
不動産業（7.7%）			
三栄建築設計	140	128	142,720
アーバネットコーポレーション	208	－	－
サムティ	362	218	227,592
ディア・ライフ	－	144	46,512
プレサンスコーポレーション	－	14	58,730
ユニゾホールディングス	51	－	－
サンセイランディック	344	333.4	258,718
オープンハウス	382	212	564,132
飯田ＧＨＤ	－	110	234,850
ムゲンエステート	176	1,081	977,224
ケイアイスター不動産	－	218.6	512,835
コスモスイニシア	61.1	－	－
タカラレーベン	－	532	492,632
シノケングループ	217	251	571,527
サンフロンティア不動産	－	457	489,904
サービス業（9.9%）			
ネクスト	70	－	－
インタースペース	－	6	5,694
アイレップ	－	210	189,420
ヒップ	－	1	532
Ｅ・Ｊホールディングス	4.2	4.2	3,645
トラスト・テック	49	83	109,394
日本マニュファクチャリング	387.8	－	－

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＧＣＡサヴィアン	90	－	－
エス・エム・エス	50	－	－
トライステージ	14.8	25.1	49,848
スタジオアリス	57	－	－
キャリアデザインセンター	260	182.6	180,591
ヒューマンホールディングス	78.4	－	－
ウェルネット	－	79	153,655
ワールドホールディングス	95	239	398,652
ディー・エヌ・エー	－	40	111,960
アスカネット	－	57	60,021
ヒビノ	6.9	－	－
比較.ＣＯＭ	80.8	85.1	91,142
プレステージ・インター	150.8	181	284,532
セプテーニＨＬＤＧＳ	172	59.2	192,400
アミューズ	59	－	－
日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	11,428
シーティーエス	99	114.5	88,737
エイジス	21.6	74.5	379,950
オリエンタルランド	69	－	－
リゾートトラスト	60	－	－
テー・オー・ダブリュー	200	250.8	155,245
エファンドエム	111	－	－
日本ハウズイング	1.5	－	－
山田コンサルティングＧＰ	39	－	－
セントラルスポーツ	－	26	61,308
フルキャストホールディングス	－	126	101,052
テクノプロ・ホールディング	111	－	－
アトラ	－	132	180,180
デザインワン・ジャパン	－	38	73,720
イトクロ	106.8	140.5	429,227
ジャパンマテリアル	231.4	218.8	842,380
ベクトル	66	－	－
キャリアリンク	－	71	65,178
ＩＢＪ	－	486	306,180
アメイズ	62	－	－
アライドアーキテクツ	－	164	376,052
ウィルグループ	－	236	228,448
ウエスコホールディングス	74	70.8	20,390
日本郵政	88	－	－
ベルシステム24ＨＬＤＧＳ	100.9	－	－
鎌倉新書	－	44	132,440
グローバルグループ	－	32	79,552
ホープ	－	39	69,576
セラク	－	23	74,865
インソース	－	2.3	1,591
リログループ	－	16.5	278,025
イチネンホールディングス	－	22	20,944
セレスポ	141	141	60,771
三協フロンテア	34	34	30,702
トランス・コスモス	70	－	－
丹青社	229	－	－
東海リース	99	－	－
ビケンテクノ	8.2	－	－
	千株	千株	千円
合計　株数、金額	66,651.9	53,963.4	59,670,570
合計　銘柄数<比率>	361銘柄	301銘柄	<98.2%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年７月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	59,670,570	95.9
コール・ローン等、その他	2,537,627	4.1
投資信託財産総額	62,208,197	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年７月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	**62,208,197,489円**
コール・ローン等	472,501,357
株式(評価額)	59,670,570,200
未収入金	2,019,181,532
未収配当金	45,944,400
(B) 負債	**1,420,809,283**
未払金	1,343,459,283
未払解約金	77,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	**60,787,388,206**
元本	37,520,067,470
次期繰越損益金	23,267,320,736
(D) 受益権総口数	**37,520,067,470口**
1万口当り基準価額(C／D)	**16,201円**

＊期首における元本額は41,635,024,510円、当期中における追加設定元本額は2,079,560,271円、同解約元本額は6,194,517,311円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）2,715,217,072円、ジャパン・エクセレント9,324,723,264円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2014－09　247,259,397円、日本株発掘ファンド25,119,359,501円、日本株発掘ファンド　米ドル型56,405,983円、成果リレー（ブラジル国債＆日本株エクセレント）2015－09　57,102,253円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,201円です。

■損益の状況

当期　自2016年１月22日　至2016年７月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	**697,114,512円**
受取配当金	696,973,010
受取利息	83,575
その他収益金	179,798
支払利息	△ 121,871
(B) 有価証券売買損益	**7,912,577,817**
売買益	14,648,121,619
売買損	△ 6,735,543,802
(C) 先物取引等損益	**△ 1,618,153**
取引益	42,039,790
取引損	△ 43,657,943
(D) その他費用	**△ 4,851**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**8,608,069,325**
(F) 前期繰越損益金	**17,035,062,371**
(G) 解約差損益金	**△ 3,415,210,689**
(H) 追加信託差損益金	**1,039,399,729**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**23,267,320,736**
次期繰越損益金(I)	**23,267,320,736**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。